

## 6. 参考文献

- ・ 内閣府「日本の社会資本2012」、2012年11月
- ・ 内閣府「都道府県別民間資本ストック（平成12暦年価格、国民経済計算ベース 平成23年3月時点）」
- ・ 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編「国民経済計算年報」
- ・ 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編「民間企業資本ストック年報」
- ・ 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編「県民経済計算年報」
- ・ 総務省「国勢調査」
- ・ 総務省「事業所・企業統計調査」
- ・ 総務省「経済センサスー基礎調査」、「経済センサスー活動調査」
- ・ 総務省「地方公務員共済組合等事業年報」
- ・ 総務省「地方公務員給与実態調査」
- ・ 総務省「地方財政統計年報」
- ・ 総務省「地方公営事業年鑑」
- ・ 財務省「決算書」
- ・ 国税庁「国税庁統計年報」
- ・ 文部科学省「学校基本調査報告書」
- ・ 文部科学省「地方教育費調査報告」
- ・ 厚生労働省「労働経済の分析」
- ・ 厚生労働省「平成26年財政検証結果」
- ・ 厚生労働省「国民健康保険事業年報」
- ・ 厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」
- ・ 厚生労働省「後期高齢者医療事業年報」
- ・ 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業の概況」（社会保険庁「社会保険事業の概況」）
- ・ 農林水産省「農業経営統計調査」
- ・ 農林水産省「農林業センサス」
- ・ 農林水産省「林家経済調査報告」
- ・ 農林水産省「漁業センサス」
- ・ 農林水産省「農業養殖業生産統計年報」
- ・ 農林水産省「農用地建設業務統計」
- ・ 経済産業省「工業統計表」
- ・ 経済産業省「商業統計表」
- ・ 国土交通省「港湾統計（年報）」
- ・ 国土交通省「道路統計年報」
- ・ 国土交通省「建設業務統計年報」
- ・ 国土交通省「建設工事費デフレーター」
- ・ 日本銀行「都道府県別経済統計」
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」
- ・ 健康保険組合連合会「健康保険組合事業年報」
- ・ 国民健康保険中央会「国民健康保険の実態」
- ・ 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」
- ・ 貞広彰『日本経済のマクロ計量モデル分析』有斐閣、1992年3月
- ・ 貞広彰『戦後日本のマクロ経済分析』東洋経済新報社、2005年7月
- ・ 西崎健司・須合智宏「我が国における労働分配率についての一考察」 Working Paper 01-8、2001年6月、日本銀行調査局
- ・ 増淵勝彦・飯島亜希・梅井寿乃・岩本光一郎「短期日本経済マクロ計量モデル（2006年版）の構造と乗数分析」、2007年1月
- ・ 一般財団法人厚生労働統計協会『保険と年金の動向』
- ・ 東洋経済新報社『図説 日本の財政』